

昭和47年

鳥取県統計年鑑

昭和49年刊

序

昭和47年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたる基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と現況を明らかにしたもので、県政の基礎資料に、また企業経営の指針として、さらにその他広く各方面にご使用いただければ幸いです。

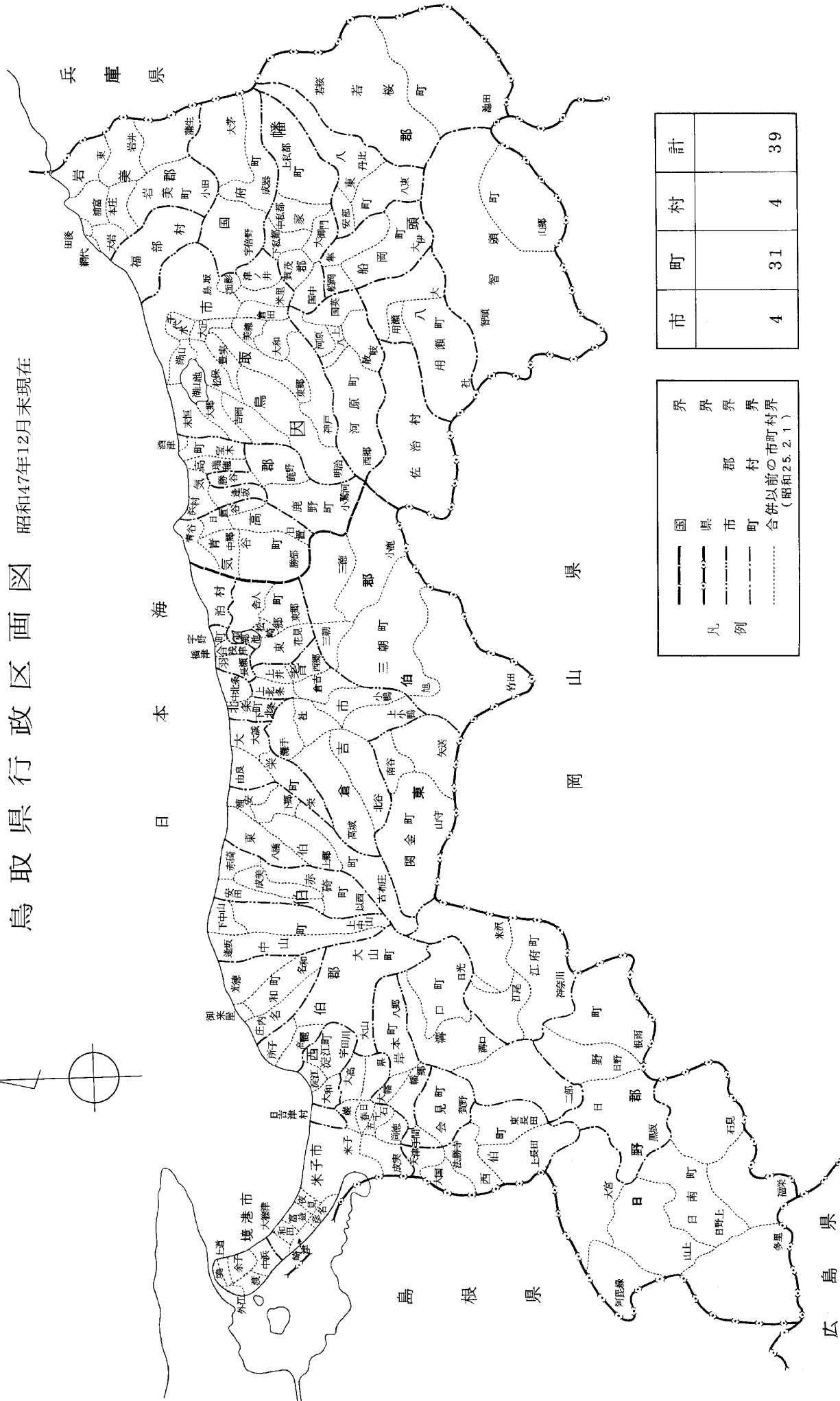
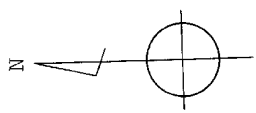
近年統計の整備充実に対応して、統計に対する需要が、各分野においてますます高まってまいりました。したがって、編集にあたっては、一段と利用度の高い年鑑とするため、広く資料を収集・検討し、内容に意を用いましたが、なお工夫改善の余地が多々あることと思われまますので、今後とも一層努力いたしたいと存じます。

おわりに、本書の発刊にあたり貴重な資料の提供にご協力をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

昭和49年7月

鳥取県知事 平林 鴻三

鳥取県行政区画面図 昭和47年12月末現在



国	県	市	町	村	計
—	—	—	—	—	
凡例	界	界	界	界	界
	国	県	市	町	村
	合併以前の市町村界	(昭和25.2.1)			

市	町	村	計
4	31	4	39

凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和47年または昭和47年度とし、できる限り新しいものを掲げるように努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、大体昭和46年鳥取県統計年鑑昭和48年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、または変更したのも若干あるので、新しく集録した統計表については☆印を、変更した統計表には★印をそれぞれ目次の表番号の頭に付した。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲の換算表によらねたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（電話 鳥取局 代表☎7111 内線260～265）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つぎのとおりである。

年	1月1日～12月31日までの1年間
年度	4月1日～翌年3月31日までの1年間
- 9 統計表の符号の用法は、つぎのとおりである。

0, 0.0	単位未満	—	該当数字なし
…	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表のスパナーヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスパナーヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。
- 10 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和47年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参照されたい。

総 目 次

統 計 表	ページ
1 沿革および土地	2
2 気 象	22
3 人 口	30
4 労 働 力	43
5 事 業 所	48
6 農 業	58
7 林 業	90
8 水 産 業	106
9 鉱工業生産指数	114
10 鉱 業	124
11 製 造 業	126
12 建設業および住居	134
13 電気・ガスおよび水道	140
14 運輸および通信	146
15 商業および貿易	166
16 通貨および金融	174
17 物 価	184
18 賃金および労働	191
19 社 会 保 障	208
20 家 計	216
21 県 民 所 得	222
22 国 税 および 財 政	226
23 公 務 員 および 選 挙	242
24 教 育 ・ 文 化 および 宗 教	244
25 衛 生	258
26 司 法 および 警 察	268
27 災 害 および 事 故	292
付 録	302

目 次

表	ページ
1 沿革および土地	
1 県の変遷	2
2 位 置	3
3 地勢および地質	3
1 地勢および土地利用	3
2 地 質	5
3 地質分布表	6
4 主要山岳	7
5 水系別主要河川	8
6 市町村の変遷	9
7 人口規模別市町村の推移	18
8 市町村別民有地積および評価額	20
2 気 象	
9 地方气象台・測候所月別気象	22
10 観測所月別気象	24
11 鳥取市気象平年値	29
3 人 口	
12 世帯数および人口の推移	30
13 市町村別人口の推移	32
14 出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	34
15 人口および面積	38
16 市町村数・市部郡部別人口および面積	39
17 年令別人口	38
18 15才以上年令階級別配偶関係別人口	40
19 年令(3区分)別人口	41
20 幼児人口の女子人口に対する割合	41
21 国籍別人口	42
22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数および移動後の住所地別転出者数	42
4 労 働 力	
23 労働力状態別人口	43
24 経済構成世帯主の産業別普通世帯数および普通世帯人員	43
25 15才以上職業および男女別就業者数	44
26 15才以上産業および男女別就業者数	45
27 15才以上年令(5才階級)および男女別就業者数	46
28 15才以上従業上の地位および男女別就業者数	47
29 15才以上産業・従業上の地位および	

表	ページ
男女別就業者数	
	47
5 事 業 所	
30 産業別経営組織別事業所数および従業者数	48
31 産業別規模(従業者総数による)別事業所数および従業者数	52
32 市町村別産業大分類別事業所数および従業者数	56
6 農 業	
33 経営状態別農家数の推移	58
34 農家人口の推移	58
35 市郡別農家人口	58
36 市町村別専兼業および経営耕地面積広狭別農家数	60
37 市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
38 農地調整	64
1 農地の権利移動	64
2 移動理由別農家数	64
39 開拓関係	64
1 入植および増反農家数	64
40 土地改良	66
41 市郡別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
42 専業兼業別農家数	70
43 農業機械の所有台数	70
1 動力耕うん機・農用トラクター	70
2 動力防除機・乾燥機・刈取機・自動車	71
44 市郡別農作物作付延面積	72
45 米麦収穫量の推移	72
46 市町村別米麦作付面積および収穫量	74
47 市郡別主要農作物収穫量	76
48 市郡別養蚕農家数および収穫量	82
49 家畜飼養農家数および頭羽数	82
50 鶏飼養羽数および産卵数量	84
51 牛乳生産および需給状況	85
52 農家経済調査	86
1 農家経済の総括	86
2 農家の現金収支	86
3 農業の財産	86
4 農業粗収益	88
5 農業経営費	88
7 林 業	
53 林業経営	90

表		ページ
1	市郡・種類別林家数・山林面積および規模別林家数	90
2	市郡別林産物等の種類別販売林家数および販売金額別林家数	90
3	市郡・保有山林規模別事業体数	92
54	素材生産業者数	92
55	林野面積	94
56	造林および伐採面積	96
1	経営林・樹種別植林および森林伐採面積	96
2	経営体別造林用苗畑面積および苗木生産量	98
57	林産物	98
1	素材生産量	98
2	木炭および薪生産量	98
3	樹種別素材入荷量	100
4	しいたけ原木・竹材生産量	100
5	合単板の状況	101
6	経営体・種類別林野副産物生産量	100
58	森林蓄積	102
1	民有林	102
2	国有林	102
A	地種・林種・林相および針広樹種別蓄積	102
B	樹種別蓄積	102
C	用材および樹種別収穫材積ならびに価額	102
59	製材	104
1	製材工場数および機械設備	104
2	用途別製材品出荷量	104
3	製材用素材消費量	104
4	木材チップ工場数および生産量	105
8 水産業		
60	専業・規模別個人経営体数	106
61	主とする漁業種類別経営体数	107
62	漁種別漁船数	106
63	市町村別組織経営体・漁船トン数・専兼業別世帯数および収入源別漁家数	108
64	漁業および水産養殖魚種別漁獲高	110
1	海面漁業	110
2	浅海養殖業	111
3	内水面漁業	111
65	水産加工	111
1	加工方法別経営体数	111
2	品目別生産量	111
66	漁業経済調査	112
1	収支総括	112
2	収入	112
3	支出	112
9 鉱工業生産指数		
67	業種別鉱工業生産指数	114

表		ページ
68	業種別生産指数上昇率および寄与率ならびに構成比の推移	123
10 鉱業		
69	鉱区数および面積	124
70	主要鉱物・石炭生産高	124
11 製造業		
71	業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	126
1	事業所数	126
2	従業者数	126
3	製造品出荷額等	128
72	市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	128
1	事業所数	128
2	従業者数	129
3	製造品出荷額等	128
73	業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	130
1	全事業所	130
2	従業者20人以上	130
3	従業者19人以下	132
74	市郡別・規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	132
12 建設業および住居		
75	建設事業	134
1	一般事業	134
2	港湾事業	134
3	漁港事業	134
76	建築主・構造および用途別建築着工数	136
77	利用関係および種類別新設住宅着工数	136
78	市部郡部別固定資産の状況	138
1	木造家屋	138
2	木造以外の家屋	138
79	住宅の状況	138
1	住宅の種類および所有の関係別住宅数等	138
2	炊事用流し・給水設備・便所・浴槽の設備状況・住宅の種類・所有の関係・建て方・構造別住宅数等	138
13 電気・ガスおよび水道		
80	出力別発電設備	140
81	電力供給状況	140
82	用途別電力需要量	141
83	産業別電力需要量	141
84	用途別電燈需要	142
1	電燈契約口数	142
2	契約電燈数・個数およびKW数	142

表	ページ
3 使用電力量	142
85 ガス需給状況	143
1 生産設備	143
2 生産量および購入量	143
3 原料および副産物	143
4 販売量	143
5 需要家メーター数	143
86 上水道	144
87 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	144
14 運輸および通信	
88 線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	146
89 国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	148
90 国鉄主要貨物および県別県内到着トン数	152
91 種類・幅員および路面別道路延長	156
92 車種別自動車台数	156
93 乗合(バス)事業運輸実績	158
94 貸切事業運輸実績	158
95 トラック事業の推移	158
96 ハイタク事業運輸実績	159
97 索道事業運輸実績	159
98 普通倉庫使用実績	160
99 冷蔵営業倉庫使用実績	160
100 国内有料発信電報通数	161
101 電話機数	161
102 郵便物取扱実績	160
103 船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	162
104 鋼船・木船別船舶登録数	162
105 主要貨物別海上輸送実績	163
106 入港船舶	164
1 港湾別・船種別入港船舶数および総トン数	164
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶および総トン数	164
15 商業および貿易	
107 産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売方法等	166
108 産業別商店数	166
109 産業・市郡別商店の商品仕入先および販売方法等	168
110 業種別飲食店数および従業者数・年間販売額	168
111 産業別従業上の地位別従業者数	170
112 産業別男女別従業者数	170
113 酒類消費高	170
114 たばこ・支所・品名別売渡高	171
115 塩種別売上高	171
116 品目別大阪中央卸売市場出荷状況	172

表	ページ
117 品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	172
118 品目別仕向地別輸出実績	172
16 通貨および金融	
119 月別通貨状況	174
120 金融要略	174
121 金融機関別預金および貸出残高	176
122 業種別銀行貸出残高	178
123 種類別銀行預金残高	180
124 国民金融公庫取扱状況	180
125 郵便貯金預払高	181
126 郵便貯金現在高	181
127 郵便振替貯金受払高	181
128 手形交換高および不渡手形	182
129 株式および投資信託	183
130 生命保険新契約高実績	182
131 簡易生命保険受払高	182
132 郵便年金受払高	182
17 物 価	
133 費目別消費者物価指数	184
134 消費者物価地域差指数	185
135 主要品目別小売価格	186
136 農村物価指数	188
137 サービス料金の推移	190
18 賃金および労働	
138 産業別賃金指数	191
139 産業および男女別1人平均月間現金給与総額	192
140 産業別臨時および日雇労働者の1人1日平均現金給与額	198
141 農村労働賃金および農業用料金	199
142 屋外労働者職種別賃金調査	200
1 建設業・職種別・月平均労働日数・1日平均労働時間数および賃金額	200
2 木材伐出業・職種別・1日平均現金給与額および平均稼働率	200
3 陸上運送業・職種別・1日平均労働時間数および賃金額	200
143 規模別組合数および組合員数	202
144 組織別組合数および組合員数	202
145 産業別組合数および組合員数	202
146 産業別労働争議	204
1 発生状況	204
2 要求事項	204
3 解決状況	204
147 公共職業紹介状況	206
求職・求人・就職数	206
19 社 会 保 障	

表	ページ
148 生活保護法適用状況	208
1 被保護世帯数および人員	208
2 市郡・扶助別人員および保護費	208
149 身体障害者更生援護状況	208
150 児童福祉施設在所人員および措置費	210
151 政府管掌健康保険	210
152 日雇労働者健康保険	210
153 国民健康保険	210
154 厚生年金保険	212
155 国民年金	212
156 船員保険	212
157 失業保険受給状況	214
158 産業別労働者災害補償保険給付状況	214
20 家 計	
159 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	216
160 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	218
161 農家家計費	220
162 漁家家計費	220
21 県 民 所 得	
163 県民所得	222
22 国 税 お よ び 財 政	
164 種類別国税	226
165 種類別県税	226
166 種類別市町村税	228
167 県財政の性質別歳出	228
168 県財政の科目別歳入・歳出	230
1 一般会計	230
2 特別会計	231
3 企業会計	231
169 県公有財産	231
170 市町村別・科目別市町村財政歳入	232
171 市町村別・科目別市町村財政歳出	234
172 市町村別市町村財政性質別歳出	236
23 公 務 員 お よ び 選 挙	
173 地方公務員数	242
174 選 挙	242
175 衆・参議院議員選挙得票数	242
176 市郡別衆議院議員総選挙	243
177 市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	243
178 市郡別県知事選挙	243
24 教 育 ・ 文 化 お よ び 宗 教	
179 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	244
180 小学校教職員数	244
181 小学校学年別児童数および収容人員別学級数	244

表	ページ
182 中学校教職員数	246
183 中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	246
184 特殊学校の概況	246
185 公私立高等学校教職員数	246
186 公私立高等学校学年別生徒数	248
187 国立工業高等専門学校教員数および学生数	248
188 大学別学校数・教員数および学生数	248
189 公私立各種学校の課程別課程数教員数および生徒数	249
190 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	250
191 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	250
192 中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	251
193 公私立学校経費および財源	252
1 公立経費	252
2 公立財源	252
3 私立経費	252
4 私立財源	252
194 学校の概況	253
1 幼稚園	253
2 小学校	253
3 中学校	253
195 公立学校建物	254
1 学校種別学校施設用途別面積	254
2 学校種別教科別教室数	254
196 県立図書館蔵書および閲覧状況	254
197 市郡別社会教育・文化施設数	256
198 博物館利用状況	256
199 市郡別テレビ契約数	256
200 市町村指定文化財件数	257
201 宗派別宗教法人数	257
25 衛 生	
202 医療関係者および医療施設状況	258
203 食品衛生	258
許可を要する食品関係施設数	258
204 市郡別伝染病・食中毒患者数および死亡者数	259
205 主要死因別・年令階級別・市郡別死亡者数	260
206 法定・指定・届出伝染病り患率	263
1 法定・指定伝染病り患率	263
2 届出伝染病り患率	263
207 学校衛生	264
1 年令別身長・体重・胸囲・坐高	264
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	264
208 小学校・中学校給食別学校数および人員	266
26 司 法 お よ び 警 察	

表	ページ	
209	登記数および登録税・手数料	268
210	不動産登記件数	268
211	罪種別検挙受理および処理人員	270
212	罪種別刑事事件第一審有罪被告人員	272
213	科刑別刑事事件通常第一審終局被告人員	273
214	訴訟別民事第一審訴訟新受件数	274
215	民事調停事件新受件数	274
216	件名別家事審判事件数	275
217	罪種別犯罪発生および検挙状況	276
218	地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	278
219	窃盗被害程度別発生および検挙件数	280
220	海上警備状況	280
1	罪種別検挙状況	280
2	船種別海事関係法令違反状況	281
221	施設別受刑者入出所人員	282
222	刑務所別収容人員	282
223	罪名別受刑者数	282
224	年令別・刑期別受刑者数	282
225	少年犯罪・保護・観察の状況	284
1	罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙人員	284
2	罪種・年令別犯罪少年数	284
3	種類別・罪種別・検挙補導人員	286
4	罰種別・非行場所別刑法犯少年検挙数	286
5	少年ぐ犯行為別人員	286
6	罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	288
7	家庭裁判所取扱事件の受処理人員	288
8	児童相談所処置人員	290
9	少年鑑別所の入出所および収容人員	290
10	保護観察事件の受理および処理人員	290
11	少年院の入出院および収容人員	290

表	ページ	
27 災害および事故		
226	火 災	292
1	年次・市郡別火災状況	292
2	年次・月および時間別発生件数	292
3	用途別建物損害面積および損害額	293
4	原因別発生件数	294
227	交通事故	295
1	月別発生件数	295
2	原因別発生件数	295
3	車種別事故件数	295
4	車両別原因別事故件数	296
5	年令別死傷者数	297
6	車種別事故状況	297
7	時間別発生件数	298
8	市街地・非市街地別事故件数	299
9	運転経験年数・運転者年令・車両別事故件数	298
228	産業別労働災害死傷者数	300
229	海難発生救助状況	300
230	死因・死亡種別変死者数	300
付 録		
1	市町村勢一覧	302
2	都道府県勢一覧	304
3	度量衡換算表	310

統計表